

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 食品製造出荷額の増大による食品製造事業者及びその関連事業者等の企業規模拡大

指標名	米を中心とする県産農林水産物を原料とする新商品開発数	指標の種類
指標式	開発（市場流通）された新商品の実数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			15	10	10			35
実績b		8	データ等の出典					
東北		秋田うまいもの販売課及び総合食品研究センター調べ						
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	保健機能食品の商品化点数	指標の種類
指標式	商品化した新商品の実数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a			2	5	10			17
実績b			データ等の出典					
東北		秋田うまいもの販売課及び総合食品研究センター調べ						
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 米は本県の基幹品目であり、日本酒や味噌、きりたんぼなど独自の米文化が根付いているものの、米を原料とする米加工分野の成長が大きな課題となっており、県内食品製造・販売額の拡大を図るために必要な施策である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 新品種「サキホコレ」のデビューや社会環境の変化による新たなニーズに対応した売れる商品づくりへの支援が求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

あきたコメ活プロジェクト推進協議会の運営を含めて、現状では民間事業者のみで事業を実施することは難しいため、県が舵取りをする必要がある。事業を実施していく中で、民間事業者のみでも事業を継続できる体制を整えていく。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他